



「WTS China Report」は、中国、とりわけ広東省における最近の環境・エネルギー関連の政策動向やトピックについて随時お伝えするものです。本稿では、4月7日に佛山市弁公室より公表された「佛山市：2017年民生向上のための100の環境保護プロジェクトに関する通知（佛山市建設人民满意政府100项环保民生实事的通知）」と、4月14日に佛山市南海区の環境保護委員会弁公室より出された「佛山市南海区：2017年揮発性有機化合物（VOC）排出企業の再編計画に関する通知（佛山市南海区2017年挥发性有机化合物排放企业整治工作方案的通知）」の概要についてご案内致します。

I. 佛山市：2017年民生向上のための100の環境保護プロジェクトの概要

1. 大気汚染防止関連（36件）

- 5～8：各地区におけるアルミニウム（鋁型材）関連企業の生産およびエネルギー消費の方法の改善（2017年6月末まで）
- 9～13：各地区におけるVOC排出企業に対する総合対策の実施
- 14～17：陶磁器（陶瓷）産業の汚染物質排出濃度と総量のコントロール（2017年10月開始）

2. 水質汚染防止関連（41件）

- 38, 42～45：各地区の汚水処理場における入水と出水の濃度差の目標達成
- 39～41：南海区および三水区における生活污水处理設備の建設（2017年末まで）
- 68～71：各地区における分散式生活污水处理設備の建設（2017年末まで）

3. 固形廃棄物処理関連（9件）

- 79：禅城区 厨房ゴミ処理システムの建設（2017年末までに前半業務完了と建設開始）
- 80：南海区 第3期生活ゴミ焼却処理設備（2017年末までに入札完了と建設開始）
- 84：土壤汚染防止実施計画案の立案（2017年第2四半期）

4. 環境管理関連（14件）

- 90：汚染物質排出権の有償使用と取引の試行業務（2017年4月開始）
- 99：重度環境汚染企業リストの公開など（2017年4月末まで）
- 100：環境違法行為に関する通報の奨励と通報ルートの確立（2017年）

※ 本通知の原文については、下記のウェブサイトをご参照ください。

⇒ http://www.fs.gov.cn/zwgk/zfgb/rmzfbgshj/201704/t20170407_6159011.html

II. 佛山市南海区：2017年揮発性有機化合物（VOC）排出企業の再編計画の概要

1. 本計画の目標

- ・「各企業に対し個別対策の実施（一企一方案）」の原則に基づき、揮発性有機化合物（VOC）排出企業に対する総合的な対策を実施すると同時に監視レベルも引き上げ、臭気汚染を抑制・低減させ、南海区の大気環境の質的改善を図ること。



2. 主要課題

- ・2017年11月30日より前までに、省レベル重点監視企業58社、市レベル重点監視企業9社の合計67社について、総合的な汚染対策の実施を完了させる。
- ・2017年12月31日より前までに、市レベル重点監視企業65社に対する総合的な汚染対策の立案を開始する。

3. 業務内容

(1) 汚染対策の立案

- ・「各企業に対し個別対策の実施（一企一方案）」の原則に基づき、企業は汚染対策の立案にあたり、必ず専門機関（環境アセスメント、清潔生産技術サービスなどの専門資格を有する）に委託し、生産状況、VOC排出状況、VOC処理設備および運用の状況などに関する情報を整理し、VOC総合対策を策定しなければならない。2017年5月15日より前までに、重点監視企業67社はVOC総合対策を策定し、南海区環境保護局汚染防止課に提出しなければならない。

(2) 技術評価の実施

- ・南海区環境保護局は、企業から提出されたVOC総合対策について、実施可能性、有効性の面から初期審査を行い、VOC排出量計算、汚染処理などの分野の専門家からなる組織がVOC総合対策の技術面からの評価を行う。2017年6月25日より前までに、重点監視企業67社のVOC総合対策の技術面からの評価を完了させる。

(3) VOC対策の実施

- ・各企業は、汚染対策の責任主体であり、策定されたVOC総合対策に基づき、各企業は積極的に適切な処理設備などを導入し、安定的に環境基準を達成し、環境保護局に報告しなければならない。2017年9月30日より前までに、重点監視企業67社はVOC対策を実施しなければならない。

(4) VOCオンライン監視装置の設置

- ・重点監視企業は、国および省のVOCオンライン監視技術の要求水準に基づき、業界および段階別に、末端処理設備にVOCオンライン監視装置を取り付ける試験的な業務の実施を推進しなければならない。

(5) 対策の実施状況の事実確認

- ・南海区内の各鎮の環境保護部門は、鎮内の各企業による対策の実施状況を確認し、2017年11月30日より前までに、事実どおりに「広東省固定汚染源揮発性有機物排出重点監視企業による総合対策の実施状況確認表（广东省固定污染源挥发性有机物排放重点监管企业综合整治实施情况核实表）」に記入しなければならない。

4. 業務の推進

(1) 監視強化

- ・各鎮の環境保護部門は、VOC排出企業の現場環境の検査を頻繁に行い、VOC汚染源の原料使用台帳および塗装、表面塗装、印刷用インク、粘着剤塗布などに使用される有機溶剤が生産されているVOC排出企業の監督・検査を強化し、違法行為と基準値を超過した排出を厳しく取り締まらなければならない。
- ・企業における有機溶剤の使用台帳、VOC汚染抑制のための登記報告制度の整備を促し、VOC排出量の多い企業は重点監視企業リストに加えていくこととする。
- ・重度汚染企業、基準を達成できない企業、環境・安全面に深刻な影響を及ぼしている企業は、法に基づき閉鎖、期限を定めて汚染対策の実施、あるいは生産停止を進める。期限までにVOC対



策を完了できていない企業については、新規拡張プロジェクトのための環境アセスメントの認可を暫定的に与えないこととする。

(2) VOC 産業の合理化の推進

- ・VOC 汚染のため淘汰された産業については、優先的に南海区の産業調整計画に組み入れることにより、VOC 排出産業の淘汰、合理化を推進する。

(3) 進捗状況の報告

- ・各鎮の環境保護部門は、企業における VOC 対策の進捗状況について情報を収集し、毎月 7 日より前までに南海区の環境保護局汚染防止課に報告しなければならない。

(4) 資金支援

- ・企業は汚染の責任主体であり、汚染対策のための資金を自己調達しなければならない。期限どおりに汚染対策を完了させた企業に対する具体的な奨励金分配計画については、国あるいは省からの大気汚染防止資金が配分された後、別途制定するものとする。

(5) 情報公開

- ・VOC 対策の状況につき広く社会に公開し、一般大衆による企業に対する監視への積極的な参加を奨励する。メディアやセミナーの開催などを通して世論を形成し、企業に VOC 汚染対策の重要性和緊急性を認識させる。

※1 本通知の原文および重点監視企業リストの送付を希望される方は弊社までご連絡ください。

※2 関連文書の原文については下記ウェブサイトをご参照ください。

- (1) 「广东省环境保护厅关于重点行业挥发性有机物综合整治的实施方案（2014-2017 年）」

⇒ http://www.gdep.gov.cn/zwxw_1/zfgw/shbtwj/201501/t20150122_198539.html

- (2) 「广东省人民政府关于印发广东省大气污染防治行动方案（2014-2017 年）的通知」

⇒ http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201402/t20140214_467051.html

- (3) 「广东省环境保护厅关于开展固定污染源挥发性有机物排放重点监管企业综合整治工作指引」

- ・广东省固定污染源挥发性有机物重点监管企业综合整治完成情况核实工作要求(file)

- ・广东省固定污染源挥发性有机物重点监管企业综合整治方案编写大纲(file)

⇒ http://www.gdep.gov.cn/zcfg/hbwj/201610/t20161008_215584.html

III. WTS コメント

- (1) 佛山市より出された「2017 年民生向上のための 100 の環境保護プロジェクト」は、2014 年以降、毎年公表されているもので、プロジェクトごとに期限、責任者、担当部局が明示されています。
- (2) 2017 年のリストの中には、2016 年に公表されたプロジェクトと同じものも含まれていますが、数値目標が含まれている、あるいは根拠となる法律が明記されているプロジェクトが増えています。また、2017 年の環境管理関連のプロジェクトは 14 件と、2016 年の 37 件から大幅に減る一方、環境改善に直接貢献しうるプロジェクトが増えています
- (3) 佛山市南海区より出された「2017 年揮発性有機化合物 (VOC) 排出企業の再編計画に関する通知」は、広東省環境保護庁より 2014 年 12 月に出された「広東省環境保護庁：揮発



性有機化合物排出の重点産業における総合的な再編の実施計画（广东省环境保护厅关于重点行业挥发性有机物综合整治的实施案）（2014-2017年）に関する通知」などに基づくもので、南海区所在の鎮の環境保護部門と重点監視企業に対し、VOCの総合対策を進める上での指針とスケジュールの詳細を明示しています。

- (4) 市および省レベルの重点監視企業リストの中には、家具、靴、印刷関連の企業が多く含まれており、このようなVOCを多く排出する業種に対する具体的な対策が、区および鎮レベルでどのように推移していくか注目されます。

WTS 中国側責任者： 林 慈生

連絡先：Email: lcs@wts-cn.com Tel: +86-757-8636-0156

略歴：明海大学経済学部卒、同大学経済学研究科にて修士号取得。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科における研究、早稲田大学社会システム工学研究所の客員研究員、国際プロジェクト担当、明海大学経済学部非常勤講師等を経て、2011年仏山早稲田科技服務有限公司設立、董事長に就任。JETROの環境エネルギー分野の海外コーディネーター、E-Kansaiの広東省担当のコーディネーター、公益財団法人・地球環境センターの「環境・省エネビジネス展開支援等事業」のプロジェクトマネージャー、横浜企業経営支援財団上海代表処中国ビジネスマッチング支援コーディネーター、環境エネルギー分野における日中間の提携・マッチング支援に尽力してきている。中国環境保護部、広東省の各行政レベルの環境保護行政責任者、日本、中国の有力環境企業などと幅広いネットワークをもつ。日本語可。

WTS 日本側責任者： 佐藤 直樹

連絡先：Email: sato@wts-cn.com Tel: 045-550-4767

略歴：慶応義塾大学経済学部卒。同大学大学院政策・メディア研究科および米国ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院/SAIS（専攻：中国研究）にて修士号取得。日本政府・世界銀行共同大学院奨学金プログラム奨学生。在インドネシア日本大使館にて専門調査員として経済調査業務、日系大手銀行の香港支店、国際会計事務所の香港および深センオフィス、人事労務コンサルティング会社の広州オフィスにて、中国人会計士・弁護士と連携し中国本土における法人設立、工場清算、組織再編、会計・税務、MA関連の財務調査、労働契約書・就業規則レビュー、人事制度改革などの各種コンサルティング業務に従事。2016年より、佛山早稲田科技服務有限公司に参画。米国計5年、中国本土の主要都市（北京、上海、深セン、広州）および香港に計13年居住。英語、中国語（北京語）可。

当資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しましては、お客様ご自身でご判断くださいますよう、お願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。